

2018 年 2 月 1 日

文部科学省研究振興局学術機関課 御中

国立大学附置研究所・センター長会議会長 梶田 隆章
国立大学共同利用・共同研究拠点協議会会長 村上 正晃

平成 30 年度予算案「共同利用・共同研究プロジェクト分」等に関する緊急要望書

平素より国立大学の附置研究所、研究センター（附置研・センター）および共同利用・共同研究拠点の活動に対してご理解とご支援を賜り有難うございます。

特に、日本全体での研究力の低下が叫ばれているなか、貴課においては、共同利用・共同研究拠点の資源等を活用した論文数が平成 22 年から 27 年に大きく伸びていることを認知していただき（例えば平成 29 年度国立大学附置研究所・センター長会議第一部会資料における文部科学省説明資料（2017. 10. 6）、図 1）、共同利用・共同研究体制が日本の研究力向上にとっていかに重要な制度かを、私たちとしても改めて認識しました。実際、平成 26 年度には年間約 8000 件の共同研究が実施され、各拠点において延べ 2 万 7 千人を超える研究者の受入を行っておりました。また、平成 29 年 8 月末にまとめられた平成 30 年度予算要求にあっても共同利用・共同研究体制に対する強いサポートを文部科学省として概算要求していただきました。このように高い評価をしていただき、概算要求で大きな増額要求をしていただいていることをありがたく受け止め、改めて附置研究所、研究センターおよび共同利用・共同研究拠点として、日本の研究者コミュニティの発展のために尽くす覚悟を新たにしました。

実際、私たちは、平成 29 年 6 月の要望書（参考資料として添付）でも述べた通り、日本の学術の発展のためには、大学の 1 研究室などでは持ちえない中・大型装置や研究施設、大規模なデータベースや研究資料などの研究基盤を附置研・センターが提供し、国内外の個々の研究者が、その研究基盤を利用し、競争的資金で研究をすすめるというデュアルサポートシステムを維持・発展することが極めて大切だと考えております。しかしながら、近年、附置研・センターが提供してきた研究基盤の更新などが滞るとともに、平成 27 年度予算において「共同利用・共同研究プロジェクト分」の予算が削減された際には、共同利用・共同研究を支える研究基盤の維持が困難となるなど、共同利用・共同研究の遂行に支障をきたす拠点も多数見受けられました。このような理由から、「共

同利用・共同研究プロジェクト分」の経費の一刻も早い回復と、基盤的な施設の維持管理や共同利用を安定的に支える仕組みの拡大を要望しました。この要望書を受け止めていただき、平成 30 年度概算要求中の「共同利用・共同研究体制を牽引する附置研究所・センターの改革・強化」の大幅な増額要求は大変ありがたく思いました。

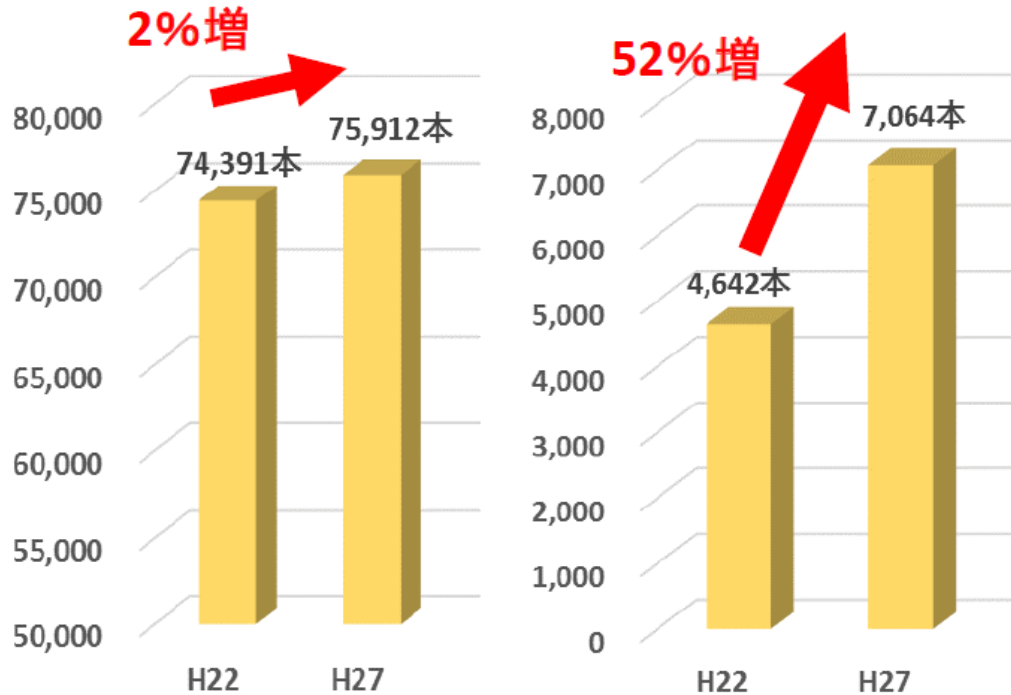
しかしながら、平成 29 年 12 月に提示された平成 30 年度政府予算案では、共同利用・共同研究拠点の運営の基盤経費である認定経費は確保されたものの、共同利用・共同研究拠点のプロジェクト分が 20%の大幅減となると聞いており私たちの要望とは大きく異なる結果となっております。今後、共同利用・共同研究拠点が本来行うべき共同研究および日本の研究者コミュニティへのサポートが停滞しかねない状況であり、真にオリジナリティーの高い、イノベーティブな研究への挑戦が委縮するのを危惧します。

このように、共同利用・共同研究拠点の研究および業務遂行を十分に実施することが困難な状況になりつつある中で私共といたしましても、共同利用・共同研究を通じて、先導的な研究を見出すとともに、共同利用・共同研究拠点の持ち味を最大限発揮して、真にオリジナリティーの高い、イノベーティブな研究への挑戦、研究の質の向上に努め、日本の研究者コミュニティの発展のために貢献していく所存でありますので、一刻も早いプロジェクト分予算の回復を含め、共同利用・共同研究拠点活動へのご配慮とご支援を切に望みます。

論文数の伸び

日本全体

共同利用・共同研究拠点の資源等を
活用した論文数（参加研究者が筆頭著者のもののみ）



※ 科学技術・学術政策研究所科学技術指標2017より抜粋。

※ 文部科学省調べ

図1：日本全体と共同利用・共同研究拠点の資源等を活用した論文数の伸び。なお、この間に拠点数が70（平成22年度）から、77（平成27年度）に増えていることを差し引いて考える必要がある。（平成29年度国立大学附置研究所・センター長会議第一部会における文部科学省説明資料資料（2017.10.6））